

# 貸 借 対 照 表

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在

名古屋臨海鉄道株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>1, 200, 011</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>234, 471</b>
現金及び預金	910, 166	未払金	145, 787
未収運賃	144, 037	未払法人税等	15, 455
未収金	121, 742	未払消費税等	8, 706
貯蔵品	17, 290	預り金	1, 401
前払費用	6, 775	前受金	14, 710
		リース債務	34, 649
		賞与引当金	13, 760
<b>固 定 資 産</b>	<b>1, 448, 885</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>639, 034</b>
有形固定資産	1, 296, 075	預り保証金	47, 811
土地	52, 213	繰延税金負債	16, 100
建物	180, 341	リース債務	228, 748
構築物	647, 450	退職給付引当金	218, 987
車両	102, 430	役員退職慰労引当金	4, 586
機械装置	6, 754	車両修繕引当金	122, 800
工具器具備品	58, 285		
リース資産	248, 601		
無形固定資産	1, 452		
電話加入権	1, 452		
投資その他の資産	151, 357	<b>負 債 合 計</b>	<b>873, 506</b>
関係会社株式	45, 000	純 資 産 の 部	
投資有価証券	103, 419	<b>株 主 資 本</b>	<b>1, 733, 899</b>
差入保証金	152	資本金	1, 573, 107
長期前払費用	794	資本剰余金	19, 208
その他の投資等	1, 990	資本準備金	19, 208
		利益剰余金	141, 583
		その他利益剰余金	141, 583
		別途積立金	500, 000
		繰越利益剰余金	△ 358, 416
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>41, 490</b>
		その他有価証券評価差額金	41, 490
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1, 775, 390</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2, 648, 897</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>2, 648, 897</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 平成 2 8 年 4 月 1 日 から 〕  
〔 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 まで 〕

(単位:千円)

<b>鉄 道 事 業</b>		<b>973,847</b>
<b>営 業 収 益</b>		
貨 物 運 輸 収 入	458,977	
運 輸 雑 収 入	91,892	
業 務 受 託 収 入	422,977	
<b>営 業 費</b>		<b>958,023</b>
運 送 費	764,448	
一 般 管 理 費	86,539	
諸 税	30,762	
減 価 償 却 費	76,272	
<b>鉄 道 事 業 営 業 利 益</b>		<b>15,824</b>
<b>関 連 事 業</b>		
<b>営 業 収 益</b>		<b>190,712</b>
関 連 事 業 収 入	190,712	
<b>営 業 費</b>		<b>156,002</b>
関 連 事 業 費	156,002	
<b>関 連 事 業 営 業 利 益</b>		<b>34,710</b>
<b>全 事 業 営 業 利 益</b>		<b>50,534</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>9,202</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,214	
雑 収 入	3,988	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>9,305</b>
支 払 利 息	9,053	
雑 支 出	252	
<b>経 常 利 益</b>		<b>50,431</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>17,865</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,200	
受 取 保 険 金	10,665	
<b>特 別 損 失</b>		<b>10,317</b>
固 定 資 産 除 却 損	5,750	
事 故 損 失	4,567	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>57,979</b>
<b>法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税</b>		<b>13,722</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>44,257</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法。但し鉄道事業の取替資産については取替法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。（夏季手当に係る社会保険料等含む。）

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における自己都合による要支給額（簡便法）に基づき計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 車両修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成 13 年国土交通省令第 151 号）第 90 条に定める機関車全般検査の修繕費支出に備えるため、その修繕予定額を見積り計上しております。

### 5. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事負担金を受けております。

これらの工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税額は一般管理費に計上しております。



(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	910,166	910,166	—
(2) 未収運賃	144,037	144,037	—
(3) 未収金	121,742	121,742	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	82,207	82,207	—
(5) 未払金	(145,787)	(145,787)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) 未収運賃 (3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VIII 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日本貨物鉄道 株式会社	被所有 直接 46.8% 間接 — %	鉄道輸送に 関する業務 受託	入換フロント 受託業務	454,785	未収金	110,602
				連絡運賃 の精算及 び出向者 の受入れ	624,554	未払金	97,552
			その他	有価証券 売却	27,200	—	—
その他の 関係会社	名古屋港 管理組合	被所有 直接 38.1% 間接 — %	土地の賃借	鉄道用地及 び普通財産 の賃借	107,486	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 2. 子会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	名古屋臨海通 運株式会社	所有 直接 100%	鉄道輸送に 関する業務 受委託 建物の賃貸 役員の兼任 2名	専用線使用 料等受入	33,899	未収運賃	1,554
						未収金	1,664
				建物の賃貸	4,740	未収金	310
				業務負担金	20,181	未払金	2,762

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 3. 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	全国通運 株式会社	—	鉄道輸送に 関する業務 受託	連絡運賃の 受入	218,114	未収運賃	20,114
				資金貸付	500,000	短期貸付金	—
	資金回収	600,000					
	利息額受入	4,069					
	ジェイアール エフ商事 株式会社	—	資金の貸付 リース取引	リース代金 支払	62,727	リース債務	263,398
その他				資産購入 解約金	55,192	未払金	3,186

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付利息に関しては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 取引金額には消費税を含めておりません。

## IX 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	564円29銭
1株当たり当期純利益	14円06銭

## X 重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。